

## 令和2年度 事業報告

長与・時津シルバー人材センターは、地域に根差した就業を通じ、社会参加を希望する高齢者に対して、希望に応じた就業機会を確保・提供するために、「適正就業ガイドライン」に沿った事業を行ってまいりました。

事業実績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、契約額232,324,122円（前年度比124,846円減）、受注件数1,414件（前年度比93件減）、会員数につきましても、388人（前年度比5人減）という結果となりました。

センターの運営は、「自主・自立・共働・共助」の理念の基、高齢者の福祉の増進と地域社会の活性化に寄与することを目標に様々な事業に取り組みを行い、会員の互助・互譲の精神をより高めるために、「高齢者活躍人材育成事業」を通じた組織強化の取り組みを進めてまいりました。

それでは、令和2年度に掲げました事業計画の実施状況につきましてご報告いたします。

### 1 事故ゼロを目指した安全対策の見直し

安全就業については、「安全就業基準の遵守」を念頭に、就業時には自己確認は基より会員相互の確認、チェックシートによる点検・報告、安全就業推進員の任命及び現場巡回の強化などを行いました。

また、安全管理委員会として酷暑期前には「本気の熱中症予防!!」としてチラシを作成。全会員へ配布を行うと同時に、剪定・草刈り・除草・サポート班独自の「令和2年度センター安全標語募集」をおこない、『危険予知日頃の備えが 身を守る』を標語として掲げました。

しかしながら事故件数は前年度と比較して、3件の増で11件発生しております。今後も、更なる徹底した会員一人ひとりの安全意識向上に努めて参ります。

### 2 適正就業ガイドラインに沿った運営の徹底

シルバー理念に沿った「自主・自立・共働・共助」の促進を念頭に、会員の精神周知を図り、また発注者に向けて適正就業のガイドラインの周知徹底を行いました。加えて総務委員会と連携しローテーション就業の推進を行い、公平な就業を推進するため、就業期限・就業年齢基準に基づいた就業を推進しました。

### 3 就業機会開拓及び提供事業の拡充

シルバー人材センターは、会員である高齢者の自主的な活動により就業機会の拡大に努め、働く意欲と能力をもった高齢者なら、誰でもいつでもシルバー事業に加入し、併せて活力ある地域社会づくりと高齢者の福祉向上に寄与しています。

また、毎月1回、時津町地区の相談窓口を開設し、新規入会会員の説明及び住民および会員に向けての相談業務を実施し、延べ171名の方が利用されました。

シルバー事業の発展向上のため、従来から行っている一般家庭、民間事業所、公共団体等に対して就業機会の掘り起しや、情報収集を行い、派遣会員を対象とした“会員の接遇等の研修”を実施しました。

そのほか長崎県シルバー人材センター連合会による「高齢者活躍人材育成事業」による剪定・草刈講習会を実施し、就業機会の開拓に努めました。

### 4 普及啓発事業の促進

シルバーセンター事業、活動、仕組みなどを、町民等へ広く普及するために、シルバー広報「にしそのぎ」を発行し、県内外の各施設等及び町内全世帯への配布を行い、周知を積極的に行いました。

また、会員互助会である「つどいの会」活動については、コロナ感染症予防のため一部活動を自粛し、「シルバーいろは講習会」についても、ふれあい農園での講習のみ開催と致しました。

### 5 地域に貢献できる新事業の立ち上げ

会員の生きがい創りと地域に貢献できる独自事業を立ち上げるためにワークチームを設立し、関係各機関の助言や指導を受けながら調査研究を進めてきました。

その結果、剪定作業後発生した木枝の粉碎・チップ化事業と、野菜や果実の栽培から販売まで行う農園事業が、令和3年4月より事業開始できる見通しとなりました。

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	948,060	777,431	170,629
未収金	17,941,858	17,489,250	452,608
流動資産合計	18,889,918	18,266,681	623,237
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,873,541	7,261,947	611,594
減価償却引当資産	6,164,867	6,164,867	0
財政運営資金積立資産	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000
30周年記念式典事業積立資産	1,272,000	954,000	318,000
事務所増改築工事費用積立資産	4,552,000	3,414,000	1,138,000
特定資産合計	21,862,408	21,794,814	67,594
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	284,438	853,308	△ 568,870
什器備品	1,527,973	2,354,333	△ 826,360
電話加入権	75,396	75,396	0
預託金	16,360	16,360	0
その他固定資産合計	1,904,167	3,299,397	△ 1,395,230
固定資産合計	23,766,575	25,094,211	△ 1,327,636
資産合計	42,656,493	43,360,892	△ 704,399
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	15,763,247	15,534,482	228,765
前受金	778,000	401,000	377,000
預り金	28,670	29,484	△ 814
仮受金	0	30,581	△ 30,581
流動負債合計	16,569,917	15,995,547	574,370
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,873,541	7,261,947	611,594
固定負債合計	7,873,541	7,261,947	611,594
負債合計	24,443,458	23,257,494	1,185,964
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	18,213,035	20,103,398	△ 1,890,363
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 13,988,867 )	( 14,532,867 )	( △ 544,000 )
正味財産合計	18,213,035	20,103,398	△ 1,890,363
負債及び正味財産合計	42,656,493	43,360,892	△ 704,399

# 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	203,896,119	180,714,598	23,181,521
受取配分金	175,606,773	157,744,556	17,862,217
受取材料費等	7,292,067	7,262,870	29,197
受取事務費	20,997,279	15,707,172	5,290,107
労働者派遣事業等受託収益	2,624,786	5,416,433	△ 2,791,647
労働者派遣事業等受託収益	2,624,786	5,416,433	△ 2,791,647
受取会費	899,000	453,000	446,000
正会員受取会費	899,000	453,000	446,000
受取補助金等	30,016,000	29,116,000	900,000
受取連合交付金	15,008,000	14,558,000	450,000
受取町補助金	15,008,000	14,558,000	450,000
雑収益	18,061	14,846	3,215
雑収益	18,061	14,846	3,215
経常収益計	237,453,966	215,714,877	21,739,089
(2) 経常費用			
事業費	233,441,125	210,344,461	23,096,664
支払配分金	175,606,773	157,744,556	17,862,217
支払材料費等	7,288,029	7,117,554	170,475
給料手当	27,705,158	23,729,818	3,975,340
臨時雇賃金	1,006,061	949,300	56,761
法定福利費	4,619,311	4,338,021	281,290
退職給付費用	1,822,819	1,268,651	554,168
福利厚生費	143,938	207,076	△ 63,138
会議費	86,684	83,378	3,306
旅費交通費	420,750	1,211,643	△ 790,893
通信運搬費	1,655,314	1,617,256	38,058
減価償却費	1,304,498	1,279,034	25,464
什器備品費	381,799	155,728	226,071
消耗品費	791,211	1,018,233	△ 227,022
修繕費	828,000	110,000	718,000
印刷製本費	329,918	672,065	△ 342,147
光熱水料費	383,352	360,523	22,829
賃借料	1,884,176	3,098,476	△ 1,214,300
保険料	1,803,409	1,852,760	△ 49,351
諸謝金	58,500	540,800	△ 482,300
租税公課	491,850	462,800	29,050
支払負担金	0	22,850	△ 22,850
組織活動助成費	344,182	48,179	296,003
委託費	4,066,202	1,847,310	2,218,892
訓練委託費	74,580	297,822	△ 223,242
支払手数料	0	648	△ 648
雑費	344,611	309,980	34,631

# 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	5,903,204	6,840,972	△ 937,768
役員報酬	1,200,000	1,400,000	△ 200,000
給料手当	1,297,722	1,244,325	53,397
法定福利費	430,524	498,670	△ 68,146
退職給付費用	133,957	98,294	35,663
福利厚生費	18,403	29,034	△ 10,631
会議費	15,273	276,004	△ 260,731
役員等旅費交通費	112,600	132,200	△ 19,600
旅費交通費	9,450	106,357	△ 96,907
通信運搬費	206,759	115,058	91,701
減価償却費	90,732	88,929	1,803
什器備品費	2,420	22,032	△ 19,612
消耗品費	50,275	61,965	△ 11,690
修繕費	0	0	0
印刷製本費	441,787	576,302	△ 134,515
光熱水料費	42,600	40,053	2,547
賃借料	116,198	268,028	△ 151,830
保険料	74,822	74,867	△ 45
租税公課	702,300	773,115	△ 70,815
支払負担金	283,400	309,900	△ 26,500
委託費	354,805	374,499	△ 19,694
雑費	319,177	351,340	△ 32,163
経常費用計	239,344,329	217,185,433	22,158,896
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,890,363	△ 1,470,556	△ 419,807
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,890,363	△ 1,470,556	△ 419,807
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,890,363	△ 1,470,556	△ 419,807
一般正味財産期首残高	20,103,398	21,573,954	△ 1,470,556
一般正味財産期末残高	18,213,035	20,103,398	△ 1,890,363
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,213,035	20,103,398	△ 1,890,363